

## 《設置目的》

広く感染症に関する研究を行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにする。

## 《沿革》

- 昭和22年 5月 予防衛生研究所として、東京大学附属伝染病研究所（現 医科学研究所）庁舎内に発足
- 昭和30年 3月 品川区上大崎に移転
- 昭和36年 3月 武蔵村山市に村山庁舎を新築
- 平成 4 年10月 品川区から新宿区戸山へ移転
- 平成 9 年 1月 ハンセン病研究センター（旧国立多摩研究所）を合併
- 平成 9 年 4月 国立感染症研究所に名称変更
- 令和 7 年 4月 国立感染症研究所と国立国際医療研究センターが統合され国立健康危機管理研究機構が発足

## 《主な業務》

- ① 『感染症に関わる基礎・応用研究』  
病原体の分子生物学的解析や迅速診断法、ワクチンの開発など
- ② 『感染症のレファレンス』  
感染症に関する検査、正確な病原体検査に必要な全ての活動
- ③ 『感染症のサーベイランス業務と感染症情報の収集・解析・還元と提供』  
全国の地衛研及び感染症法に基づく定点診療所等からの情報の集計評価・提供
- ④ 『国家検定・検査業務と生物学的製剤、抗生物質等の品質管理』  
生物学的製剤（各種ワクチン、血液製剤）の国家検定及び行政上必要な検査、標準品の交付など
- ⑤ 『国際協力関係業務』  
世界規模での情報提供、研究・技術面での国際貢献など

## 《基礎データ》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定員（年度末）	362人	716人	716人	716人	712人
うち研究員	306人	598人	598人	598人	598人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（当初）	63億円	103億円	98億円	89億円	88億円
うち研究事業費等	22億円	34億円	33億円	31億円	30億円

\*施設整備費を除く。（施設整備費 R2:2億円、R3:3億円、R4:2億円、R5:3億円、R6:4億円）

## 《外部研究資金》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
外部研究資金	33億円	33億円	37億円	33億円

## 《検定検査等実績》

年度	国家検定	行政検査	製品交付
令和4年度	975	820	1,801
令和5年度	825	1,046	1,781
令和6年度	796	531	1,554

## 《組織図》

